

## 平成21年2月期 決算短信（非連結）

平成 21年 4月 17日

上場会社名 株式会社 昂 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西村 道子  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）岩下 敏明 TEL (099) 227 - 9505  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日 配当支払開始予定日 平成20年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

（百万円未満切捨て）

### 1. 21年2月期の業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	3,900	△5.7	209	△46.2	170	△50.6	125	103.6
20年2月期	4,137	△0.3	388	△24.5	344	△29.5	61	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	19 76	— —	3.5	1.9	5.4
20年2月期	9 62	— —	1.7	3.8	9.4

（参考） 持分法投資損益 21年2月期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	8,611	3,635	42.2	578 40
20年2月期	8,901	3,643	40.9	567 07

（参考） 自己資本 21年2月期 3,635 百万円 20年2月期 3,643 百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	172	61	△256	265
20年2月期	309	△111	△354	287

### 2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					配当金総額 （年間）	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	— —	0.00	— —	15.00	15.00	96	156.0	2.6
21年2月期	— —	0.00	— —	12.00	12.00	75	59.9	2.1
22年2月期 （予想）	— —	0.00	— —	12.00	12.00		79.1	

### 3. 22年2月期の業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,838	0.6	△55	—	△73	—	△87	—	△13.75
通期	3,950	1.3	226	8.4	187	10.3	95	△24.3	14.97

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有 ・ 無

② ①以外の変更

有 ・ 無

〔(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 6,935,761株 20年2月期 6,935,761株

② 期末自己株式数 21年2月期 650,775株 20年2月期 509,747株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題、リーマンショックなどの金融問題から生じた世界同時不況により、全産業的に事業計画の修正を余儀なくされ、特に製造業を中心として雇用の継続が困難となり、家計は一斉に自己防衛の行動をとるなど加速度的に経済環境が悪化する厳しい状況で推移いたしました。

当学習塾業界におきましては、これまでの少子化に加え、雇用、所得の不安定要素が相俟って、学校外教育費の抑制など市場環境は厳しい状況となっております。さらに当業界の再編活動は依然活発であり、企業規模拡大による広域展開により企業間競争は激しさを増してきております。

このような状況下、当社は、収益貢献度の改善が今後も困難であると判断した田迎校とブルースカイ広瀬及び鷹尾の3校を3月末で閉鎖し、さらに6月には坪井校を閉鎖いたしました。

一方、宮崎市に浮城校、熊本市近郊に菊陽校の2校を、さらにフランチャイズ運営の河合塾マナビスを3教室新設し新たな集客に注力いたしました。

また、生産性の向上と収益力の回復を図るために、近隣に位置する2教室を一体で運営し運営効率化と経費削減に取り組みましたが、その効果は軽微なものとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,900百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益209百万円(前年同期比46.2%減)、経常利益170百万円(前年同期比50.6%減)となりました。また固定資産売却益115百万円と、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失159百万円を計上しました。一方、法人税等調整額△17百万円の計上により、当期純利益は125百万円(前年同期比103.6%増)となりました。

### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界規模の金融危機、同時不況から早期脱却に向けて国、企業が取り組む中で政治的不安定要因もあり、雇用の創出、消費刺激策といった抜本的景気対策の実施に時間を要することが懸念されます。

教育制度においては、「ゆとり教育」の見直しにより、履修範囲、量が増加するため、制度変更への対応が要求されるところであります。

公立高校の入試制度改革も具体的に示され、鹿児島県においては学区の再編成が2年後より実施されるなど、高校入試のバランス図が大きく様変わりする可能性があり、合否判定の精度をあらためて見直す必要があります。

当社といたしましては、小中学部において、今後の教育制度に対応した地域に根ざした教務指導を行ってまいります。

また、少子化の進行により大学全入時代といわれる昨今ではありますが、国公立大学を中心に難関大学は根強い人気を保っており、その傾向は続くと考えられ、高等部においてはライヴ授業と河合塾マナビスの連携をさらに強化してまいります。

さらに、合格力の強化を図るとともに、景気悪化傾向の下で、受講継続可能な料金を設定しながら企業収益力を維持できる体制と競争力回復に努めてまいります。

また、講師研修の一段の充実と一層のコーチング力の向上を図り、企業倫理の確立と同時に社員の資質向上に注力して、引き続き財務体質の改善に取り組み、健全な企業継続力を強固なものとして、業績の向上に努め、社会的責任を果たしたいと考えております。

通期の業績予想といたしましては、売上高3,950百万円(当期比1.3%増)、営業利益226百万円(当期比8.4%増)、経常利益187百万円(当期比10.3%増)、当期純利益95百万円(当期比24.3%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は期首に比べて289百万円減少して、8,611百万円となりました。流動資産は期首に比べ2百万円減少して497百万円、固定資産は期首に比べ287百万円減少して8,114百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、土地等の減損処理と売却によるものであります。

当事業年度末の負債合計は期首に比べ280百万円減少して、4,976百万円となりました。流動負債は期首に比べ198百万円増加して、2,650百万円、固定負債は期首に比べ478百万円減少して2,325百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は期首に比べ8百万円減少して、3,635百万円となりました。

主な要因は、自己株式が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、22 百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は 265 百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 172 百万円(前年同期比 44.1%減)となりました。これは主に営業利益の減少と前受金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は 61 百万円(前年同期比 173 百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 256 百万円(前年同期比 27.7%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 2 月 期	平成 18 年 2 月 期	平成 19 年 2 月 期	平成 20 年 2 月 期	平成 21 年 2 月 期
自己資本率 (%)	45.5	45.4	39.1	40.9	42.2
時価ベースの自己資本率 (%)	28.1	27.6	32.0	27.0	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	2,443.4	1,615.6	719.2	1,292.7	2,241.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	3.0	4.4	8.6	4.3	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては 1 株当たり 12 円 00 銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

次期におきましては、上記の基本方針を継続し、1 株当たり 12 円 00 銭の配当を予定しております。

また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

①少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がづくると業績に影響を与える可能性があります。

②調達金利

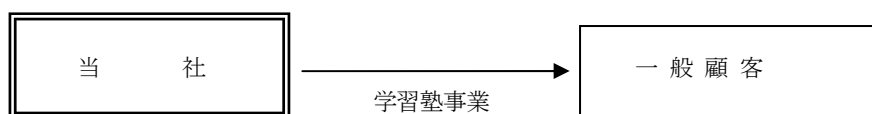
当社は、自社物件が多いため、平成 21 年 2 月末現在の有利子負債総額は 3,872 百万円であります。このうち、1,810 百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意を払っていますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。  
事業の系統図は以下の通りであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思い、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、地元鹿児島県の経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性の見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあつて、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材(講師)の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラム変革を迫られております。当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

#### ①会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規程に基づき、組織、業務分担および責任体制を明確化し、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室(現在2名)がその機能を有し、内部監査規程に基づき内部監査室長が内部監査報告書を社長に提出し、監査結果を通知しております。内部監査において改善の指摘を受けた被監査部門は速やかに改善を図るとともに、回答書を内部監査室長に提出し、その実効性の確保に努めております。

社内規程につきましては、必要に応じ随時改定を行っております。

#### ②会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理・保全が適切に行われているかについて、内部監査室は会計監査人及び監査役と連携し監査を実施しております。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号

(平成 21 年 2 月 28 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社 学友社	その他の関係会社	47.02%	なし

②親会社等との関係

有限会社学友社は、当社取締役西村道子及び西村秋が直接所有する会社であります。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当事業年度 (平成 21 年 2 月 28 日)		比較増減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>						
<b>I 流 動 資 産</b>						
1. 現 金 及 び 預 金		330,871		308,800		△22,071
2. 未 収 授 業 料 等		3,574		4,266		691
3. 教 材		43,111		45,183		2,072
4. 貯 蔵 品		3,155		2,164		△990
5. 前 払 費 用		49,558		54,194		4,635
6. 繰 延 税 金 資 産		66,073		80,416		14,343
7. そ の 他 貸 倒 引 当 金		4,606 △1,300		3,171 △1,000		△1,434 300
流 動 資 産 合 計		499,651	5.6	497,197	5.8	△2,453
<b>II 固 定 資 産</b>						
<b>1. 有 形 固 定 資 産</b>						
(1) 建 物	※1					
(2) 構 築 物	※2	2,972,024		2,898,354		△73,670
(3) 車 輛 運 搬 具		61,719		58,320		△3,398
(4) 器 具 備 品		15		12		△2
(5) 土 地	※2	108,798		105,619		△3,178
		4,432,011		4,226,967		△205,044
有 形 固 定 資 産 合 計		7,574,569	85.1	7,289,274	84.6	△285,294
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>						
(1) 借 地 権		664		664		—
(2) 電 話 加 入 権		22,317		22,317		—
(3) そ の 他		57		39		△17
無 形 固 定 資 産 合 計		23,039	0.3	23,021	0.3	△17
<b>3. 投 資 そ の 他 の 資 産</b>						
(1) 投 資 有 価 証 券		62,174		57,924		△4,250
(2) 出 資 金		10		11		1
(3) 長 期 前 払 費 用		11,170		19,036		7,865
(4) 繰 延 税 金 資 産		211,807		217,977		6,170
(5) 投 資 不 動 産	※2,3	256,987		256,062		△925
(6) 保 険 積 立 金		6,490		6,790		300
(7) 敷 金 及 び 保 証 金		254,472		243,483		△10,988
(8) そ の 他		750		750		—
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		803,862	9.0	802,036	9.3	△1,825
固 定 資 産 合 計		8,401,471	94.4	8,114,332	94.2	△287,138
資 産 合 計		8,901,122	100.0	8,611,530	100.0	△289,591

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)		当事業年度 (平成 21 年 2 月 28 日)		比較増減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 買掛金		65,957		54,891		△11,065
2. 短期借入金	※2	400,000		800,000		400,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	※2	1,421,800		1,395,400		△26,400
4. 未払金		80,707		74,432		△6,275
5. 未払費用		61,560		89,886		28,326
6. 未払法人税等		94,155		15,691		△78,463
7. 未払消費税等		18,181		25,508		7,326
8. 前受金		142,131		48,126		△94,004
9. 預り金		20,697		47,984		27,286
10. 前受収益		1,516		1,408		△108
11. 賞与引当金		64,339		58,731		△5,607
12. ポイント引当金		11,798		19,243		7,444
13. その他		69,840		19,473		△50,366
流動負債合計		2,452,685	27.6	2,650,778	30.8	198,093
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金	※2	2,177,200		1,677,500		△499,700
2. 退職給付引当金		460,759		482,652		21,893
3. 長期未払金		147,892		147,892		—
4. 預り敷金及び保証金		18,615		16,515		△2,100
5. その他		—		976		976
固定負債合計		2,804,467	31.5	2,325,537	27.0	△478,929
負債合計		5,257,152	59.1	4,976,316	57.8	△280,836
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I. 株主資本</b>						
1. 資本金		990,750	11.1	990,750	11.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		971,690		971,690		—
資本剰余金合計		971,690	10.9	971,690	11.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		107,802		107,802		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,653,000		1,653,000		—
繰越利益剰余金		249,952		279,159		29,207
利益剰余金合計		2,010,754	22.6	2,039,961	23.7	29,207
4. 自己株式		△341,408	△3.8	△374,877	△4.4	△33,469
株主資本合計		3,631,786	40.8	3,627,524	42.1	△4,261
<b>II. 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金		12,183	0.1	7,689	0.1	△4,493
評価・換算差額等合計		12,183	0.1	7,689	0.1	△4,493
純資産合計		3,643,969	40.9	3,635,214	42.2	△8,755
負債・純資産合計		8,901,122	100.0	8,611,530	100.0	△289,591

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		比較増減
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I 売 上 高		4,137,617	100.0	3,900,772	100.0	△236,845
II 売 上 原 価		3,154,647	76.2	3,091,351	79.2	△63,296
売 上 総 利 益		982,970	23.8	809,421	20.8	△173,549
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		594,186	14.4	600,263	15.4	6,076
営 業 利 益		388,783	9.4	209,158	5.4	△179,625
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金		2,868		2,691		△176
2. 受 取 家 賃		12,799		11,480		△1,319
3. 受 取 手 数 料		17,444		16,703		△741
4. そ の 他		5,687		5,868		181
営 業 外 収 益 計		38,799	0.9	36,744	0.9	△2,055
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		73,029		64,256		△8,772
2. そ の 他		9,943		11,487		1,543
営 業 外 費 用 計		82,972	2.0	75,744	1.9	△7,228
経 常 利 益		344,611	8.3	170,158	4.4	△174,452
VI 特 別 利 益						
1. 賞与引当金戻入益		8,116		—		△8,116
2. 固定資産売却益	※1	40,125		115,705		75,579
特 別 利 益 計		48,242	1.2	115,705	2.9	67,462
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	※2	6,046		6,693		647
2. 減 損 損 失	※3	155,328		159,993		4,664
3. 投資有価証券評価損		—		355		355
特 別 損 失 計		161,375	3.9	167,041	4.3	5,666
税 引 前 当 期 純 利 益		231,478	5.6	118,821	3.0	△112,657
法人税、住民税及び事業税		88,633	2.1	16,515	0.4	△72,117
過年度未払法人税等戻入額		—		△6,054	△0.2	△6,054
法 人 税 等 調 整 額		81,043	2.0	△17,467	△0.4	△98,511
当 期 純 利 益		61,801	1.5	125,827	3.2	64,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位: 千円、単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
当期純利益							61,801	61,801
自己株式の取得								
自己株式の処分			△80	△80				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			31	31			△31	△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計	—	—	△48	△48	—	—	△34,653	△34,653
平成 20 年 2 月 29 日 残高	990,750	971,690	—	971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	△340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
事業年度中の 変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
当期純利益		61,801			61,801
自己株式の取得	△1,126	△1,126			△1,126
自己株式の処分	210	130			130
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)			△8,500	△8,500	△8,500
事業年度中の 変動額合計	△916	△35,618	△8,500	△8,500	△44,119
平成 20 年 2 月 29 日 残高	△341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969

当事業年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日)

(単位: 千円、単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 20 年 2 月 29 日 残高	990,750	971,690	—	971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当							△96,390	△96,390
当期純利益							125,827	125,827
自己株式の取得								
自己株式の処分			△230	△230				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			230	230			△230	△230
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	29,207	29,207
平成 21 年 2 月 28 日 残高	990,750	971,690	—	971,690	107,802	1,653,000	279,159	2,039,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 2 月 29 日 残高	△341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969
事業年度中の 変動額					
剰余金の配当		△96,390			△96,390
当期純利益		125,827			125,827
自己株式の取得	△33,916	△33,916			△33,916
自己株式の処分	447	217			217
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)			△4,493	△4,493	△4,493
事業年度中の 変動額合計	△33,469	△4,261	△4,493	△4,493	△8,755
平成 21 年 2 月 28 日 残高	△374,877	3,627,524	7,689	7,689	3,635,214

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )	
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		231,478	118,821	△112,657
減価償却費		163,811	174,402	10,590
減損損失		155,328	159,993	4,664
賞与引当金の減少額		△4,043	△5,607	△1,564
ポイント引当金の増加額		11,798	7,444	△4,353
退職給付引当金の増加額		27,024	21,893	△5,131
長期未払金の減少額		△31,707	—	31,707
受取利息及び受取配当金		△2,868	△2,691	176
支払利息		73,029	64,256	△8,772
有形固定資産の売却益		△40,125	△115,705	△75,579
有形固定資産の除却損		6,046	6,693	647
投資有価証券評価損		—	355	355
売上債権の増加額		△244	△691	△446
たな卸資産の増加額		△319	△1,082	△762
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,509	△11,065	△12,574
未払金の減少額		△151,961	△6,287	145,673
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△11,693	7,326	19,019
前受金の増加額 (△減少額)		32,966	△94,004	△126,970
その他		136,192	△2,691	△138,883
小 計		596,221	321,360	△274,860
利息及び配当金の受取額		1,712	1,552	△160
利息の支払額		△72,687	△61,598	11,089
法人税等の支払額		△215,882	△88,508	127,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,362	172,805	△136,557

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )	金 額
		金 額	金 額	金 額
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△115,000	△115,000	—
定期預金の払戻による収入		115,000	115,000	—
有形固定資産の取得による支出		△151,585	△148,767	2,818
有形固定資産の売却による収入		43,434	214,032	170,598
投資有価証券の取得による支出		△3,640	△3,644	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111,791	61,620	173,412
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		400,000	400,000	—
長期借入れによる収入		750,000	900,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△1,407,300	△1,426,100	△18,800
自己株式の売却による収入		130	217	86
自己株式の取得による支出		△1,126	△33,916	△32,789
配当金の支払額		△96,434	△96,698	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△354,730	△256,497	98,233
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△157,159	△22,071	135,088
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		445,031	287,871	△157,159
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		287,871	265,800	△22,071

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

	前事業年度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当事業年度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 教材 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 13~49 年 構 築 物 3~30 年 車両運搬具 6 年 器具備品 2~15 年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 13~49 年 構 築 物 3~30 年 車両運搬具 6 年 器具備品 2~15 年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資不動産 同 左</p>

	前事業年度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当事業年度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 11,798 千円各々減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当事業年度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )
5. 売上高の計上基準	月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。 また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日現在)	当事業年度 (平成 21 年 2 月 28 日現在)																																																
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,017,429 千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,064,828 千円																																																
※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>2,317,881</td><td>千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>3,889,480</td><td></td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>256,276</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,463,638</td><td></td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>300,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,353,800</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,041,200</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,695,000</td><td></td></tr> </table>	建 物	2,317,881	千円	土 地	3,889,480		投資不動産	256,276		合 計	6,463,638		短期借入金	300,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	1,353,800		長期借入金	2,041,200		合 計	3,695,000		※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>2,111,915</td><td>千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>3,442,698</td><td></td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>255,465</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,810,079</td><td></td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>600,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,327,400</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,609,500</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,536,900</td><td></td></tr> </table>	建 物	2,111,915	千円	土 地	3,442,698		投資不動産	255,465		合 計	5,810,079		短期借入金	600,000	千円	1年内返済予定の長期借入金	1,327,400		長期借入金	1,609,500		合 計	3,536,900	
建 物	2,317,881	千円																																															
土 地	3,889,480																																																
投資不動産	256,276																																																
合 計	6,463,638																																																
短期借入金	300,000	千円																																															
1年内返済予定の長期借入金	1,353,800																																																
長期借入金	2,041,200																																																
合 計	3,695,000																																																
建 物	2,111,915	千円																																															
土 地	3,442,698																																																
投資不動産	255,465																																																
合 計	5,810,079																																																
短期借入金	600,000	千円																																															
1年内返済予定の長期借入金	1,327,400																																																
長期借入金	1,609,500																																																
合 計	3,536,900																																																
※ 3 投資不動産の減価償却累計額 9,442 千円	※ 3 投資不動産の減価償却累計額 10,367 千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日)																																												
※ 1 固定資産売却益は、旧川内校の建物等の売却益 39,192 千円のほか車両運搬具の売却によるものであります。	※ 1 固定資産売却益は、坪井校の土地建物等の売却益 78,813 千円及び旧川内校の建物等の売却益 36,606 千円のほか器具備品の売却によるものであります。																																												
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>3,831</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>174</td><td></td></tr> <tr><td>撤 去 費 用</td><td>2,040</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,046</td><td></td></tr> </table>	建 物	3,831	千円	構 築 物	174		撤 去 費 用	2,040		合 計	6,046		※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td>2,952</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>44</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>185</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>336</td><td></td></tr> <tr><td>撤 去 費 用</td><td>3,174</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,693</td><td></td></tr> </table>	建 物	2,952	千円	構 築 物	44		器具備品	185		長期前払費用	336		撤 去 費 用	3,174		合 計	6,693															
建 物	3,831	千円																																											
構 築 物	174																																												
撤 去 費 用	2,040																																												
合 計	6,046																																												
建 物	2,952	千円																																											
構 築 物	44																																												
器具備品	185																																												
長期前払費用	336																																												
撤 去 費 用	3,174																																												
合 計	6,693																																												
※ 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>地 域</th><th>建物等</th><th>土 地</th><th>合計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島市外地区</td><td>40,391</td><td>75,431</td><td>115,822</td></tr> <tr><td>宮崎地区</td><td>1,106</td><td>—</td><td>1,106</td></tr> <tr><td>熊本地区</td><td>7,086</td><td>28,641</td><td>35,728</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>—</td><td>2,671</td><td>2,671</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>48,584</td><td>106,744</td><td>155,328</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (155,328 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて計算しております。</p>	地 域	建物等	土 地	合計 (千円)	鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106	—	1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産	—	2,671	2,671	合 計	48,584	106,744	155,328	<table border="1"> <thead> <tr><th>地 域</th><th>建物等</th><th>土 地</th><th>合計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鹿児島市内地区</td><td>976</td><td>—</td><td>976</td></tr> <tr><td>熊本地区</td><td>—</td><td>156,274</td><td>156,274</td></tr> <tr><td>福岡地区</td><td>2,741</td><td>—</td><td>2,741</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,718</td><td>156,274</td><td>159,993</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (159,993 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて計算しております。</p>	地 域	建物等	土 地	合計 (千円)	鹿児島市内地区	976	—	976	熊本地区	—	156,274	156,274	福岡地区	2,741	—	2,741	合 計	3,718	156,274	159,993
地 域	建物等	土 地	合計 (千円)																																										
鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822																																										
宮崎地区	1,106	—	1,106																																										
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																										
遊休資産	—	2,671	2,671																																										
合 計	48,584	106,744	155,328																																										
地 域	建物等	土 地	合計 (千円)																																										
鹿児島市内地区	976	—	976																																										
熊本地区	—	156,274	156,274																																										
福岡地区	2,741	—	2,741																																										
合 計	3,718	156,274	159,993																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761	
合 計	6,935,761	—	—	6,935,761	
自己株式 普通株式	507,519	2,542	314	509,747	注 1, 2
合 計	507,519	2,542	314	509,747	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,542 株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 314 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	96,423 千円	15 円 00 銭	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額	1株あたり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,390 千円	15 円 00 銭	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 29 日

当事業年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761	
合 計	6,935,761	—	—	6,935,761	
自己株式 普通株式	509,747	141,696	668	650,775	注 1, 2
合 計	509,747	141,696	668	650,775	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 141,696 株は、会社法第 165 条第 2 項による定款の定めに基づく取得 139,000 株及び単元未満株式の買取請求による取得 2,696 株によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 668 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 28 日 定時株主総会	普通株式	96,390 千円	15 円 00 銭	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額	1株あたり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,419 千円	12 円 00 銭	平成 21 年 2 月 28 日	平成 21 年 5 月 28 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 事 業 年 度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 20 年 2 月 29 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 21 年 2 月 28 日現在)
現金及び預金勘定 330,871	現金及び預金勘定 308,800
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△ 43,000</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△ 43,000</u>
預金及び現金同等物 <u>287,871</u>	預金及び現金同等物 <u>265,800</u>

(リース取引関係)

前 事 業 年 度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,300</td> <td>2,915</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>101,851</td> <td>40,999</td> <td>60,851</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>168,186</td> <td>68,980</td> <td>99,205</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>273,337</td> <td>112,895</td> <td>160,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	3,300	2,915	385	器 具 備 品	101,851	40,999	60,851	ソ フ ト ウ ェ ア	168,186	68,980	99,205	合 計	273,337	112,895	160,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,052</td> <td>50,968</td> <td>51,083</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>161,136</td> <td>94,509</td> <td>66,626</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>263,188</td> <td>145,478</td> <td>117,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器 具 備 品	102,052	50,968	51,083	ソ フ ト ウ ェ ア	161,136	94,509	66,626	合 計	263,188	145,478	117,710
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車 輛 運 搬 具	3,300	2,915	385																																		
器 具 備 品	101,851	40,999	60,851																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	168,186	68,980	99,205																																		
合 計	273,337	112,895	160,442																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
器 具 備 品	102,052	50,968	51,083																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	161,136	94,509	66,626																																		
合 計	263,188	145,478	117,710																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 51,942 千円 1 年 超 93,299 合 計 145,242	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 51,441 千円 1 年 超 51,068 合 計 102,510																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料 15,199 千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料 15,199 千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リース料 54,042 千円 減価償却費相当額 54,042	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リース料 53,568 千円 減価償却費相当額 53,568																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

(1) 前事業年度(平成 20 年 2 月 29 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	29,788	46,948	17,160
	債 券	—	—	—
	そ の 他	8,344	11,825	3,481
	小 計	38,133	58,774	20,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	600	400	△200
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	600	400	△200
合 計		38,733	59,174	20,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円、単位未満切捨)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,000

(2) 当事業年度 (平成 21 年 2 月 28 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	33,392	47,999	14,607
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	33,392	47,999	14,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	245	245	—
	債 券	—	—	—
	そ の 他	8,385	6,679	△1,705
	小 計	8,630	6,924	△1,705
合 計		42,022	54,924	12,902

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円、単位未満切捨)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日現在) 退職給付債務 <span style="float: right;">△450,763 千円</span> <u>未認識数理計算上の差異</u> <span style="float: right;">△9,996</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△460,759</span></p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 退職給付費用 <span style="float: right;"><u>39,743 千円</u></span> イ. 勤務費用 <span style="float: right;">43,231</span> ロ. 利息費用 <span style="float: right;">7,638</span> ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">△11,126</span></p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 割引率 <span style="float: right;">1.3%</span> ロ. 退職給付見込額の期間配分法 <span style="float: right;">期間定額基準</span> ハ. 数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">5年</span> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日現在) 退職給付債務 <span style="float: right;">△476,238 千円</span> <u>未認識数理計算上の差異</u> <span style="float: right;">△6,414</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△482,652</span></p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 退職給付費用 <span style="float: right;"><u>50,149 千円</u></span> イ. 勤務費用 <span style="float: right;">51,308</span> ロ. 利息費用 <span style="float: right;">5,859</span> ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">△6,748</span></p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 割引率 <span style="float: right;">1.3%</span> ロ. 退職給付見込額の期間配分法 <span style="float: right;">期間定額基準</span> ハ. 数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">5年</span> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)</p>

( 税 効 果 会 計 関 係 )

前 事 業 年 度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当 事 業 年 度 (平成 21 年 2 月 28 日)																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,011</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,055</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,993</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,766</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,408</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,837</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,073</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,146</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">645,947</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職給与長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,748</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,018</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,091</td><td></td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△672,952</td><td></td></tr></table> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">286,138</td><td></td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,258</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,258</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">277,880</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	8,011	千円	未払事業所税	8,055		賞与引当金	25,993		ポイント引当金	4,766		減損損失	8,408		その他	10,837			66,073		退職給付引当金	186,146	千円	減損損失	645,947		役員退職給与長期未払金	59,748		その他	1,175			893,018			959,091			△672,952			286,138		その他有価証券評価差額金	△8,258		繰延税金負債の合計	△8,258		繰延税金資産の純額	277,880		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,982</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,862</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,727</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">7,774</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,913</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,919</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,237</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,416</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">194,991</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">572,530</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職給与長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,748</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,433</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,705</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,121</td><td></td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△605,514</td><td></td></tr></table> <p>繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,606</td><td></td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,212</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,212</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,394</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	2,982	千円	未払事業所税	7,862		賞与引当金	23,727		ポイント引当金	7,774		減損損失	6,913		繰越欠損金	19,919		その他	11,237			80,416		退職給付引当金	194,991	千円	減損損失	572,530		役員退職給与長期未払金	59,748		その他	1,433			828,705			909,121			△605,514			303,606		その他有価証券評価差額金	△5,212		繰延税金負債の合計	△5,212		繰延税金資産の純額	298,394	
未払事業税	8,011	千円																																																																																																														
未払事業所税	8,055																																																																																																															
賞与引当金	25,993																																																																																																															
ポイント引当金	4,766																																																																																																															
減損損失	8,408																																																																																																															
その他	10,837																																																																																																															
	66,073																																																																																																															
退職給付引当金	186,146	千円																																																																																																														
減損損失	645,947																																																																																																															
役員退職給与長期未払金	59,748																																																																																																															
その他	1,175																																																																																																															
	893,018																																																																																																															
	959,091																																																																																																															
	△672,952																																																																																																															
	286,138																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△8,258																																																																																																															
繰延税金負債の合計	△8,258																																																																																																															
繰延税金資産の純額	277,880																																																																																																															
未払事業税	2,982	千円																																																																																																														
未払事業所税	7,862																																																																																																															
賞与引当金	23,727																																																																																																															
ポイント引当金	7,774																																																																																																															
減損損失	6,913																																																																																																															
繰越欠損金	19,919																																																																																																															
その他	11,237																																																																																																															
	80,416																																																																																																															
退職給付引当金	194,991	千円																																																																																																														
減損損失	572,530																																																																																																															
役員退職給与長期未払金	59,748																																																																																																															
その他	1,433																																																																																																															
	828,705																																																																																																															
	909,121																																																																																																															
	△605,514																																																																																																															
	303,606																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△5,212																																																																																																															
繰延税金負債の合計	△5,212																																																																																																															
繰延税金資産の純額	298,394																																																																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>内訳</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">7.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>収用等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>役員退職給与長期未払金</td><td style="text-align: right;">25.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	内訳			法定実効税率	40.4	%	(調整)			住民税のうち均等割負担	7.0	%	収用等永久に益金に算入されない項目	△6.2	%	減損損失	5.3	%	役員退職給与長期未払金	25.8	%	その他	1.0	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>内訳</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">13.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△5.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△56.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	内訳			法定実効税率	40.4	%	(調整)			住民税のうち均等割負担	13.9	%	過年度法人税等戻入額	△5.1	%	減損損失	△56.8	%	その他	1.7	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9	%																																																												
内訳																																																																																																																
法定実効税率	40.4	%																																																																																																														
(調整)																																																																																																																
住民税のうち均等割負担	7.0	%																																																																																																														
収用等永久に益金に算入されない項目	△6.2	%																																																																																																														
減損損失	5.3	%																																																																																																														
役員退職給与長期未払金	25.8	%																																																																																																														
その他	1.0	%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3	%																																																																																																														
内訳																																																																																																																
法定実効税率	40.4	%																																																																																																														
(調整)																																																																																																																
住民税のうち均等割負担	13.9	%																																																																																																														
過年度法人税等戻入額	△5.1	%																																																																																																														
減損損失	△56.8	%																																																																																																														
その他	1.7	%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9	%																																																																																																														

( 持 分 法 投 資 損 益 )

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 企 業 結 合 等 関 係 )

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

( 1 株 当 たり 情 報 )

項 目	前 事 業 年 度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )
1 株当たり純資産額	567 円 07 銭	578 円 40 銭
1 株当たり当期純利益	9 円 62 銭	19 円 76 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成 20 年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成 21 年 2 月 28 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,643,969	3,635,214
普通株式に係る純資産額(千円)	3,643,969	3,635,214
普通株式の発行済株式数(千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	509	650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,426	6,284

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日 )
当期純利益(千円)	61,801	125,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,801	125,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,426	6,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

期別 区分 部門別	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		比較増減
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	金額
幼児・小学部	938,806	22.7	923,456	23.7	△15,349
中学部	2,695,151	65.1	2,471,211	63.3	△223,939
高等部	126,816	3.1	140,877	3.6	14,060
個別指導部	249,950	6.0	268,433	6.9	18,483
ブルースカイ部	27,998	0.7	—	—	△27,998
その他	98,894	2.4	96,792	2.5	△2,102
合計	4,137,617	100.0	3,900,772	100.0	△236,845

- (注) 1. その他は、合宿収入等であります。  
 2. ブルースカイは、幼児・小学部、中学部へ含めて表示することといたしました。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。